

区議会議員
かっこ
やない 克子



区議会議員
やまさき
山崎 まりも



生活者ネットワーク 区議レポート NO.42

2025年3月25日 発行:やない克子 山崎まりも

〒176-0001練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL:03-3993-4899 FAX:03-5999-4632

webページ <https://nerima-seikatsusya.net> メール net-gikai@jcom.home.ne.jp



原発事故から14年 今考えるべきエネルギーのこと



東京電力福島第一原発事故の後、国のエネルギー政策は「原発の依存を最小限にしていく」ことが明記されてきました。ところが今年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では上記文言が削除、原発回帰の内容になっています。今、事故のことを語り継ぐと同時に考えるべきことは、

フクシマを訪ねて

「帰宅困難区域内」ではいまだ放射線量が高く人が住めない区域と、道を隔てて反対側は居住することをすすめている「特定復興再生拠点区域」があります。決める側にとっては距離や数値による「線引き」だが、住んでいた人たちにとって、あの日を境に引かれることになった「線」はさまざまな軋轢を残しています。あちこちに残る、除染土が入った三段積みフレコンバッグなど、原発事故は終わっていないことを改めて実感しました。

「第7次エネルギー基本計画」に抗議

今年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、原発を含む今ある電源の「最大限活用」や原発の「運転可能期間の延長」、「再稼働の加速」など原発回帰の内容になっています。原発のコストを「他電源と遜色ないコスト水準」と過大評価しており、安全対策や事故によって発生する費用などが適切に反映されていません。

今もなお、故郷を追われ、不安を抱えながら生活する方々が大勢おられる中、その声は全く届いていません。大きな地震が頻発する日本で、このよ

うなエネルギー政策が決定されてしまったことに大きな憤りを感じます。

環境省は「再エネだけでも日本の消費電力の2倍をまかなえるポテンシャルがある」と試算しています。再エネだけでは足りないというのは原発を再稼働、建設していく理由にはなりません。さらに原発はすぐには止められないので、発電が過剰な時には再エネより優先して使われています。この原発ありきのしくみこそが、再エネの普及を阻んでいるのです。

引き続き、脱原発、再生可能エネルギーのさらなる推進を求めています。

山崎まりも



◀除染土搬送ダンプカーのための休憩所、ならばはパーキングエリアにて。まちのあちこちにある放射線量モニタリングポストがここにも ▼除染土が詰まったフレコンバッグ。原発事故直後は5段重ねのところもあった。2024年11月





区議会議員

やまさき

山崎 まりも

文教児童青少年委員会
みどり・環境等特別委員会



<https://yamasakimarimo.seikatsusha.me>

学校はどんな場所であってほしいのか

2024年度の小・中学校における不登校児童生徒数は全国で約34万6千人。10年連続で増え続け、過去最多になっています。区では校内別室や適応指導教室の設置など取り組んでいます。それらは今の不登校状態に対しての「対処法」であり、根本的な解決につながるものではありません。そもそも現在の学校に対しての「不登校」なのですから、その学校に「適応するよう指導される」ことが受け入れられないのは自然なことです。

昨年、私たちは区の不登校児童生徒を対象とした居場所事業を視察しました。そこでは、子どもたち自身が自分たちで過ごし方を決め、主体的に活動しているとのことでした。庭の小さな菜園からは、実体験を大切に、多様な学びの場になっていることが伝わり、こんな学びの場なら、「行きたい」と思う子どもはたくさんいるのではないかと、学びのあり方の可能性

を感じました。

現在、国は不登校の児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成し授業を実施する「学びの多様な学校」を進めています。少人数で一人ひとりに寄り添った学校運営がされており、そこに通う子どもたちからは「学校が楽しい」「先生が寄り添って聞いてくれてうれしい」、先生からは「ここではやりたかった教育活動ができています」との声も上がっています。

増え続ける不登校の子どもたちの数は、現在の学校のあり方を問うていると考えます。

今現在、多様な学びが必要な子どもたちがたくさんいます。国の「誰ひとり取り残さない学びの保障」、区の「一人ひとりの状態に寄り添う」が方針であるなら、「子どもの最善の利益」を最優先として、今こそ学校のあり方を考え直すべきではないでしょうか。

小中学校の適正配置・統廃合は見直しを

現在、「区立学校適正配置第二次実施計画」が進められています。ここには、人数や学級数ありきではなく、子どもたちが「行きたい」と思える学びがある学校を作るという視点を持つべきです。例えば、小中一貫校や、少人数の学校はその地域ではどんな「特色のある学校」になり得るのか。各地域でどんな学校にしていきたいか。今回の適正配置計画をきっかけに、単に人数で計画を立てるのではなく、子どもたち・学校・地域で考える機会にしていくべきです。

【統合・再編の方向で検討する学校】(出典:区の資料)

小学校

対象校名	相手校名	検討結果まとめ
光が丘第八小	田柄小 (光が丘秋の陽小)	田柄小の改築に合わせ、令和14~18年度を目的に、光が丘第八小と田柄小を統合・再編する方向で検討【敷地:田柄小(改築)】 ※光が丘第八小校舎を田柄小改築時の仮設校舎として利用することも検討 ※通学区域の一部を光が丘秋の陽小へ編入することも検討

中学校

対象校名	相手校名	検討結果まとめ
豊溪中	光が丘第一中	令和11年4月を目的に、豊溪中と光が丘第一中を統合・再編する方向で検討【敷地:光が丘第一中(現校舎)】

地域における学校は「学びの場」という機能だけでなく、地域コミュニティの活動の中心になっており、人と人、地域をつなぐ役割を担っています。今回、光が丘第一中学校と統合される計画が示されている豊溪中学校の保護者や地域の方からは、「逆に小規模を活かしていくべき」「普段中学生がいる避難拠点こそ中学生も活躍できる」「旭町地域は旭町小学校と豊溪中学校で成り立っている。旭町を切り捨てないで」などの声が上がっています。

区は統合・再編の方向で検討していくとしていますが、説明会やパブリックコメントのみで、住民の意見を聞いたという形をとり、住民の意思が不在のまま強引に進めていくことは、区政が地域を分断する結果になりかねません。区は地域の声を尊重し、合意形成を図るべきです。



▲2025年2月、豊溪中前にて



区議会議員

かつこ
やない 克子

保健福祉委員会
医療・高齢者等特別委員会


<https://yanai.seikatsusha.me>

高齢になっても安心して暮らすために、 介護保険を立て直す！

(株)東京商工リサーチの調査によると、2024年は全国で172件の介護事業者が倒産。前年比40.9%増で2000年の介護保険法施行以降、最多件数を更新。業種別では「訪問介護」が過去最多の81件です。

基本報酬を上げない限り介護に未来はない

2024年度高齢社会白書によれば、65歳以上の単身高齢者は男女とも増加傾向です。65歳以上の男女の人口に占める割合は、1980年には女性11.2%、男性4.3%だったのが、2020年には女性22.1%、男性15.0%。さらに、2040年には男女ともに約30%になると推計されています。高齢単身者を支える訪問介護サービスの重要性はより一層高まることは明らかです。

このような状況の中、国は2024年度の介護保険改定で、あろうことか訪問介護の報酬を引き下げました。全くの愚策としか言いようがありません。現場からは「介護という仕事を軽んじている」と、これを機に介護職をやめる決断をしたという声は少なくなく、人材不足に拍車がかかることを懸念します。訪問介護員



▲2025年1月、「高齢になっても安心して暮らすために介護保険を立て直す」で結集した生活者ネット議員ら。左がやない克子

の人材不足は、ケアプランに沿ったサービス提供が困難となり、利用者、家族の生活に大きな支障をきたします。利用者のいのちを支える専門職である訪問介護員の基本報酬の引き上げは必須です。

利用者負担の引き上げに反対

現在の介護保険制度では介護報酬の引き上げは介護保険料の引き上げに直結します。被保険者の保険料負担が過重とならないよう、また、介護の担い手が持続的・安定的に事業を提供できるように改善し、介護保険会計の5割を占める国の負担割合の引き上げを求めます。



学校を道路で分断して、「教育環境の保全」と言えるのか!?

昨年12月、区は「大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園駅南側地区まちづくりの取組方針素案」を公表。保護者説明会やオープンハウス開催など、計画推進に動き始めたことを懸念し、2本の都市計画道路で分断される大二中の教育環境の保全について、2月12日の一般質問で区の考えを質しました。

取組方針素案では「これからの時代に対応した施設を整備する」として5項目あげています。しかし、どれも学校の改築にとって当然実施されるべきことであり、道路整備と引き換えにするものではありません。

区は「有識者委員会から望ましい教育施設機能の保全と道路整備を両立させる方策が示されていると意見をうけた」「他の中学校が改築時に備える機能と同等以上の機能を確保できる」から良好な教育環境が保全できるという考えです。引き続き、計画の見直しを求めていきます。

出典：大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園駅南側地区まちづくりの取組方針



図 敷地構成イメージ図

information

●第二回定例区議会：2025年6月2日(月)～24日(火)
本会議はインターネット動画配信(生中継)でも傍聴できます。

ご意見はこちら▶
生活者ネットワークは、地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。

